

# 1 令和元年度決算の特徴(つづき)

(1) 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	2,874,425	23.8	44,855	1.6	2,829,570	24	△ 66,026	△ 2.3
地方譲与税	60,906	0.5	3,166	5.5	57,740	1	452	0.8
各種交付金	400,481	3.3	△ 19,041	△ 4.5	419,522	4	18,643	4.7
うち地方消費税交付金	367,073	3.0	△ 9,749	△ 2.6	376,822	3	24,192	6.9
地方特例交付金	54,506	0.5	47,968	733.7	6,538	0	1,232	23.2
地方交付税	3,474,327	28.8	△ 38,482	△ 1.1	3,512,809	30	137,274	4.1
使用料・手数料	180,749	1.5	△ 30,173	△ 14.3	210,922	2	△ 4,566	△ 2.1
国庫支出金	1,052,101	8.7	△ 315,821	△ 23.1	1,367,922	12	472,274	52.7
うち地方創生関係交付金	170,656	1.4	△ 318,265	△ 65.1	488,921	4	461,470	1,681.1
都道府県支出金	603,529	5.0	59,715	11.0	543,814	5	△ 231,558	△ 29.9
繰入金	657,345	5.4	△ 196,438	△ 23.0	853,783	7	△ 30,562	△ 3.5
繰越金	429,993	3.6	211,882	97.1	218,111	2	△ 48,718	△ 18.3
地方債	1,437,100	11.9	414,000	40.5	1,023,100	9	114,200	12.6
うち臨時財政対策債	277,200	2.3	△ 85,400	△ 23.6	362,600	3	△ 2,400	△ 0.7
うち歳入欠かん等債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	848,221	7.0	225,263	36.2	622,958	5	△ 340,539	△ 35.3
うち諸収入中貸付金元利収入	32,600	0.3	0	0.0	32,600	0	0	0.0
歳入合計	12,073,683	100.0	406,894	3.5	11,666,789	100	22,106	0.2
うち一般財源	6,864,645	56.9	38,466	0.6	6,826,179	59	91,575	1.4

(特徴点)

地方税については、市民税(△23,517)が減少するものの、固定資産税(+60,415)、入湯税(+13,367)が増加したことによるものです。  
 地方交付税は、市民税分や自動車取得税交付金分が減少するものの、環境性能割交付金分が皆増のほか、地方譲与税分や配当割交付金分が増となり、基準財政収入額は増加しました。また、地域振興費(人口)分が減少するものの、社会福祉費や高齢者保健福祉費分、公債費分などの費目の増により基準財政需要額が増加し、基準財政収入額の増加額を上回ったことから、普通交付税(+18,187)が増加となりました。しかし、離島航路運航維持対策に要する経費分の減により特別交付税(△56,669)が減少したことから、地方交付税全体としては減となりました。  
 各種交付金については、地方消費税交付金(△9,749)や自動車取得税交付金(△9,528)が減少したことによるものです。  
 地方特例交付金については子ども・子育て支援臨時交付金(+43,658)が皆増となったことによるものです。  
 使用料・手数料については、保育所保育料(△25,799)、市営住宅使用料(△7,428)が減少したことによるものです。  
 国庫支出金については、プレミアム付商品券補助金(+13,902)が皆増のほか、生活保護費負担金(+21,828)が増加するものの、地方創生拠点整備交付金(△308,290)、社会资本整備総合交付金(△64,402)、地方創生推進交付金(△9,975)が減少したことによるものです。  
 県支出金については、大規模建築物耐震改修費補助金(△11,143)、海岸漂着物等対策事業補助金(△6,259)が減少するものの、子ども・子育て支援事業費補助金(+12,680)、参議院議員選挙委託金(+11,954)が皆増のほか、漁港施設整備事業費補助金(+32,306)が増となったことによるものです。  
 繰入金については、観光振興基金繰入金(+17,069)が増加するものの、庁舎等改修基金繰入金(△14,241)が減少したほか、職員退職手当基金繰入金(△100,000)、地方創生拠点整備交付金基金(△82,538)が皆減となったことによるものです。  
 地方債については、福祉施設整備事業債(△70,100)、保育所施設整備事業債(△68,000)が皆減となるものの、水産研究所建設事業債(+148,900)が皆増となったほか、都市公園整備事業債(+525,900)が増加したことによるものです。

- (注) 1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金及び自動車税環境性能割交付金の合計額を計上してください。  
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上して下さい。  
 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。  
 4 決算額は、調査表04表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。  
 5 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なものを具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

# 1 令和元年度決算の特徴(つづき)

(2) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	131,540	1.1	83	0.1	131,457	1.2	△ 453	△ 0.3
総務費	1,933,486	16.5	△ 215,698	△ 10.0	2,149,184	19.1	△ 35,894	△ 1.6
民生費	3,025,878	25.8	△ 95,444	△ 3.1	3,121,322	27.8	82,017	2.7
衛生費	1,316,048	11.2	△ 18,499	△ 1.4	1,334,547	11.9	3,892	0.3
労働費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
農林水産業費	587,535	5.0	321,890	121.2	265,645	2.3	△ 258,837	△ 49.4
商工費	464,973	4.0	11,582	2.6	453,391	4.0	△ 47,398	△ 9.5
土木費	548,315	4.7	△ 174,763	△ 24.2	723,078	6.4	150,232	26.2
消防費	703,621	6.0	17,990	2.6	685,631	6.1	△ 33,260	△ 4.6
教育費	1,479,375	12.6	637,214	75.7	842,161	7.5	△ 19,760	△ 2.3
災害復旧費	17,243	0.1	△ 36,700	△ 68.0	53,943	0.5	△ 13,848	△ 20.4
公債費	1,368,371	11.7	2,401	0.2	1,365,970	12.2	2,618	0.2
その他	148,991	1.3	38,523	34.9	110,468	1.0	△ 19,085	△ 14.7
歳出合計	11,725,376	100.0	488,579	4.3	11,236,797	100.0	△ 189,776	△ 1.7

(特徴点)

議会費については、政務活動費(+171)の増加によるものです。総務費については、参議院議員選挙費(+12,162)が皆増のほか、ふるさと納税推進事業(+89,520)、ふるさと創生基金積立金(+248,322)が増加したものの、地方創生拠点整備交付金基金積立金(△457,196)が皆減となったことによるものです。民生費については、障害者自立支援給付事業(+29,651)、児童扶養手当事業(+26,713)が増加したものの、国民健康保険特別会計繰出金(△17,316)が減少したほか、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事(△87,681)、神島保育所建設工事(△70,297)が皆減となったことによるものです。衛生費については、浄化槽設置整備事業補助金(+2,080)が増加したものの、市立診療所備品購入(△3,093)、予防接種事業(△1,865)が減少したほか、答志島一般廃棄物焼却場処理事業(△6,925)が皆減となったことによるものです。農林水産業費については、水産研究所建設事業(+289,871)、漁港施設整備事業(国補事業)(+56,398)が増加したことによるものです。商工費については、旅行商品・プロモーション戦略事業(△17,318)が減少したものの、プレミアム付商品券事業(+13,903)が皆増となったほか、インバウンド対策事業(+13,421)が増加したことによるものです。土木費については、市営住宅整備(交付金)事業(+4,535)、中央公園施設整備事業(+9,131)が増加したものの、地方道路整備(交付金)事業(△34,213)、都市公園整備(交付金)事業(△29,436)、大規模建築物耐震診断事業費補助金(△44,734)が減少したことによるものです。消防費については、消防資機材購入(△8,899)が皆減となったものの、消防庁舎整備事業(+30,075)が増加したことによるものです。教育費については、小中学校外壁改修工事(△33,778)、旧鳥羽小学校法面崩落防止工事(△26,032)が皆減となったものの、市民体育館メインアリーナ改修事業(+165,077)、市民体育館サブアリーナ整備事業(+463,390)、小中学校・幼稚園空調設備整備事業(+42,523)が皆増となったことによるものです。

(注) 1 決算額は、調査表07～13表の該当個所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。

2 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なもの具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

# 1 令和元年度決算の特徴(つづき)

(3) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和元年度				平成30年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	5,081,240	43.3	△ 108,744	△ 2.1	5,189,984	46.2	58,016	1.1
人件費	2,297,335	19.6	△ 206,116	△ 8.2	2,503,451	22.3	116,212	4.9
うち職員給	1,570,546	13.4	△ 47,352	△ 2.9	1,617,898	14.4	13,848	0.9
うち基本給	998,400	8.5	△ 58,038	△ 5.5	1,056,438	9.4	12,323	1.2
うちその他の手当	526,966	4.5	△ 2,347	△ 0.4	529,313	4.7	1,216	0.2
うち退職金	216,081	1.8	△ 140,097	△ 39.3	356,178	3.2	94,747	36.2
扶助費	1,415,534	12.1	94,971	7.2	1,320,563	11.8	△ 60,814	△ 4.4
公債費	1,368,371	11.7	2,401	0.2	1,365,970	12.2	2,618	0.2
投資的経費	1,696,392	14.5	648,348	61.9	1,048,044	9.3	△ 31,444	△ 2.9
普通建設事業費	1,679,149	14.3	685,048	68.9	994,101	8.9	△ 17,596	△ 1.7
うち補助事業費	1,257,927	10.7	878,136	231.2	379,791	3.4	△ 157,625	△ 29.3
うち単独事業費	421,222	3.6	△ 193,088	△ 31.4	614,310	5.5	140,029	29.5
その他の経費	4,947,744	42.2	△ 51,025	△ 1.0	4,998,769	44.5	△ 216,348	△ 4.1
うち物件費	1,687,987	14.4	534,000	46.3	1,153,987	10.3	△ 559,487	△ 32.7
うち補助費等	1,214,257	10.4	60,270	5.2	1,153,987	10.3	△ 240,586	△ 17.3
うち積立金	769,399	6.6	△ 136,278	△ 15.0	905,677	8.1	43,633	5.1
うち貸付金	32,000	0.3	0	0.0	32,000	0.3	0	0.0
うち繰出金	1,178,761	10.1	24,239	2.1	1,154,522	10.3	7,660	0.7
歳出合計	11,725,376	100.0	488,579	4.3	11,236,797	100.0	△ 189,776	△ 1.7

(特徴点)  
 義務的経費のうち人件費については、退職金(△140,097)が減少したことによるものです。  
 扶助費については、子ども医療費公費負担事業(△2,002)が減少したものの、障害者自立支援給付事業(+29,335)、児童扶養手当事業(+23,104)、生活保護費(+22,145)が増加したことによるものです。  
 公債費については、元金(+16,169)が増加し、利子(13,768)が減少したことによるものです。  
 普通建設事業費については、補助事業費で大規模建築物耐震診断事業費補助金(△44,734)が減少したほか、小中学校外壁改修工事(△33,778)が皆減となったものの、市民体育館サブアリーナ整備事業(+456,070)、市民体育館メインアリーナ改修事業(+165,077)、鳥羽東中・安楽島、菅島トイレ改修工事(+60,682)が皆増となったほか、水産研究所建設事業(+286,855)が増加したことによるものです。また、単独事業で鳥羽中央公園設計業務(+15,821)、消防庁舎整備事業(+30,075)が増加したものの、中学校修繕工事(△12,386)が減少したほか、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事(△87,681)、神島保育所建設工事(△70,297)、消防資機材車購入(△8,899)、旧鳥羽小学校法面崩落防止工事(△26,032)が皆減となったことによるものです。  
 物件費については、プレミアム付商品券事業(+8,866)が皆増となったほか、ふるさと納税業務(+23,182)、インバウンド対策事業(+10,117)が増加したことによるものです。  
 補助費等については、定住応援事業奨励金(△3,750)が減少したものの、ふるさと納税にかかる贈呈品(+59,565)、鳥羽志勢広域連合分担金(+16,424)が増加したことによるものです。  
 積立金については、財政調整基金積立金(+66,900)、ふるさと創生基金積立金(+248,322)が増加したものの、地方創生拠点整備交付金基金積立金(△457,196)が皆減となったことによるものです。また、繰出金については国民健康保険事業特別会計繰出金(△17,316)が減少したものの、定期航路事業特

- (注) 1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。  
 2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。  
 3 決算額は、調査表13表、14表及び15表の該当箇所に記入した数値を集計し、千円単位で記入してください。  
 4 特徴点は、増要因及び減要因のそれぞれについて主なもの具体的に記入してください。なお、構造的なもの、単年度限りのものも含めて詳細に記入してください。  
 5 「うち物件費」の特徴点は必ず記入してください。  
 6 「公債費」の特徴点には、繰上償還及び参考として借換債についても記入してください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

## 2 普通建設事業費の動向について

### ○補助事業

(単位:千円)

事業費	令和元年度	平成30年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 市民体育館整備工事	621,147	0	621,147
2 水産研究所建設事業	297,813	10,958	286,855
3 小中学校トイレ改修工事	60,682	0	60,682
(減少に寄与した主なもの)			
1 小中学校外壁改修工事	0	33,778	△ 33,778
2 市道東中学校線道路改築工事	0	46,765	△ 46,765
3 建築物耐震化促進事業	40,614	85,348	△ 44,734
補助事業費総額	1,257,927	379,791	878,136

### ○単独事業

(単位:千円)

事業費	令和元年度	平成30年度	増減額
(増加に寄与した主なもの)			
1 消防庁舎整備事業	205,825	175,750	30,075
2 市民文化会館改修事業	27,637	5,848	21,789
3 鳥羽中央公園設計業務	23,812	7,991	15,821
(減少に寄与した主なもの)			
1 保健センター空調設備取替工事	0	87,681	△ 87,681
2 神島保育所建設事業	0	70,297	△ 70,297
3 旧鳥羽小学校法面崩落防止事業	0	26,032	△ 26,032
単独事業費総額	421,222	614,310	-193,088

(注) 1 基本的に1か所において実施された事業のうち主なものを記入し、例えば街路事業費といった計上のしかたをしないでください。

2 補助事業費総額には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。

団体名	鳥羽市
-----	-----

### 3 基金現在高の推移について

(単位:千円)

区分	令和元年度末残高	平成30年度末残高	増減
財政調整基金	554,549	577,568	△ 23,019
減債基金	59,084	109,052	△ 49,968
その他特定目的基金	1,368,784	1,183,743	185,041
合計	1,982,417	1,870,363	112,054

特徴点(増減理由等)

その他特定目的基金については、都市計画基金(+89,966)、ふるさと創生基金(+108,406)の増加及び庁舎等改修基金(△3,059)、観光振興基金(△9,816)の減少によるものです。

(注) 特徴点(増減理由等)は、増減の主な要因について具体的に、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

### 4 公債費の動向について

(単位:千円)

団体数	令和元年度		平成30年年度	
	団体数	借換額	団体数	借換額
借換額総額				

団体名	鳥羽市
-----	-----